

世界金融危機後の東アジア域内貿易関係の変化

Intra-East Asian Trade After World Financial Crisis

加 藤 國 彦

Kunihiko KATO

はじめに

2008年、米国はドイツ、中国に次ぐ第3位の輸出国であるが、世界最大の輸入大国でもある。過剰な消費に支えられた巨額の輸入は、膨大な貿易赤字をもたらす一方、世界各国・地域の経済成長に大きな影響を及ぼす巨大な消費大国でもある。2008年9月、米国発金融危機の発生は実体経済の破綻にまで及ぶ「世界大恐慌」へと発展する様相を呈した。金融危機後の米国の輸入急減は直接・間接的な経路を通して世界経済の成長を収縮させた。本稿は、米国の輸入急減が各国・地域に及ぼした影響とりわけ東アジア地域の貿易関係の変化を検証し、危機後の世界貿易が収縮するなかで東アジアの域内貿易の変化とその意味について考察する。まず1では、危機後の米国輸入の急減の実態とその世界各国・地域に及ぼした影響を検証する。2では、危機後の日本の輸出急減の実態を検証し、3では、危機後の東アジア地域の貿易関係の変化を電気機器の貿易関係に絞って検証する。

1. 危機後の米国の輸入急減

金融危機後の米国の輸入急減は直接的・間接的な経路を通して世界経済の成長を収縮させた。以下では、米国の総輸入の約35%を占める三大輸入財である輸送機器、電気機器、一般機械の輸入を取り上げ、危機後の米国の輸入急減の実態とそれが各国・地域に及ぼした影響を検証する。

1. 1 輸送機器の輸入急減：対日輸入の急減

金融危機後の輸送機器輸入の対前年同月比増減額（以下減少額と表記）は861億ドルに達する（表1参照）。地域別にみると、対NAFTA・東アジア・EU15（以下EUと表記）輸入減少額が大半であるが、国別にみると、対日・カナダ・ドイツ輸入の減少が顕著でありとりわけ乗用車輸出国日本に及ぼす影響は極めて著しい。

危機前から減少していた輸入は危機発生後急減し、減少額は2009年2月109億ドルのピークに達し、4月も100億ドル超減少した。その後も減少が続くが、12月に輸入は増加に転じ

表 1 米国の輸入減少額

(億ドル, %)

	総 輸 入		機 械 機 器		(1) 輸 送 機 器		(2) 電 気 機 器		(3) 一 般 機 械	
総 計	- 6210.0	100.0	- 1946.3	100.0	- 860.7	100.0	- 622.1	100.0	- 463.5	100.0
1 NAFTA	- 1604.4	25.8	- 555.4	28.5	- 318.0	36.9	- 133.8	21.5	- 103.6	22.4
(1) カナダ	- 1233.6	19.9	- 331.6	17.0	- 245.4	28.5	- 27.3	4.4	- 58.9	12.7
(2) メキシコ	- 510.2	8.2	- 231.3	11.9	- 75.9	8.8	- 109.8	17.6	- 45.6	9.8
2 東アジア	- 1442.1	23.2	- 896.8	46.1	- 311.1	36.1	- 429.5	69.0	- 156.2	33.7
(1) 日本	- 514.1	8.3	- 432.1	22.2	- 262.3	30.5	- 69.5	11.2	- 100.3	21.6
(2) 中国	- 503.9	8.1	- 205.9	10.6	- 18.0	2.1	- 147.3	23.7	- 40.6	8.8
(3) NIES3	- 233.1	3.8	- 118.3	6.1	- 33.6	3.9	- 62.7	10.1	- 22.0	4.7
(4) ASEAN5	- 219.3	3.5	- 162.7	8.4	- 2.0	0.2	- 152.5	24.5	- 8.2	1.8
3 EU15	- 934.1	15.0	- 434.6	22.3	- 195.2	22.7	- 71.4	11.5	- 168.0	36.2
4 その他	- 2267.1	36.5	- 92.9	4.8	- 46.8	5.4	- 9.1	1.5	- 37.0	8.0

(注) 東アジアは、日本、中国、NIES3、ASEAN5である。その他は、NAFTA、東アジア、EU15を除く国・地域。

輸入減少額は、2008年10月から2009年12月の期間の月別の対前年同月比の減少額のみを集計した額。従って、NAFTA、東アジアの合計額とそれらの国・地域の減少額の集計と整合しない場合がある。

また、総計の減少額も各地域の減少額の合計額と整合しない場合がある。

機械機器の減少額は、輸送機器、電気機器、一般機械の減少額の総計である。

(出所) 米国貿易統計データベース(Jetro)より作成。

た。減少額をみると、対日輸入の減少額は2月37億ドルのピークに達し、6月まで20億ドル超の減少が続き、11月以降対日輸入は増加に転じた。対NAFTA輸入の減少額は2月38億ドルのピークに達し、6月まで毎月30億ドル超の減少が続くが、10月以降メキシコからの小型車輸入が増加し、輸入は増加に転じる。また対EU輸入の減少額も4月26億ドルのピークに達し、その後も減少が続き増加に転じていない。輸入増減の対前年同月比伸び率（以下伸び率と表記）をみると、対日輸入が2月－67.7%，対NAFTA輸入が1月－52%，対ドイツ輸入が4月－46.7%で、とりわけ対日輸入の落ち込みが極めて顕著である。対NIES3・中国輸入の減少額は相対的に少ないが、伸び率は－40%台と落ち込みが著しい。総じて、米国の輸送機器の輸入急減は、危機発生後まず対日・カナダ輸入が急減し、2月以降対EU・NIES3・中国輸入の減少が加わる。10月以降対NAFTA、11月以降対日輸入が増加に転じるが、対EU輸入の減少は続く。2007年の輸入先構成比（カナダ：27.9%，日本：24.6%，EU：20.8%，メキシコ：14.2%）と減少額の割合（表1参照）を比べると、とりわけ対日輸入 [24.6%：30.5%]と落ち込みが相対的に大きく、米国の輸送機器の輸入急減は日本に最も大きな影響を及ぼしたといえる。

米国の自動車輸入に限れば、日本の主力車が乗用車（ガソリンエンジン）に特化しているのに対して、カナダ・メキシコからの自動車輸入は乗用車や貨物車でもディーゼルエンジン搭載車など多様な自動車であった。金融危機後金融機関の貸し渋りと自動車ローン供与の縮減などから多種・多様な需要からなる自動車市場で需要が急減するなかで、原油価格高騰、米国系自動車企業の進出によるカナダ・メキシコの対米国輸出生産基地化などから、ディー

ゼルエンジン搭載の乗用車・貨物車輸入の落ち込みは相対的に軽微であった。日本の対米輸出が乗用車（ガソリンエンジン）に特化していたことが、対米輸送機器の落ち込みを顕著にしていた⁽¹⁾。

1. 2 電気機器の輸入急減：対東アジア輸入の急減と対中輸入の回復

金融危機後の米国の電気機器の輸入減少額は622億ドルに達し、対東アジア輸入の減少額が430億ドルで総減少額の約7割を占める。東アジア地域とりわけ対ASEAN5・中国輸入の減少が極めて顕著である（表1参照）。

危機前から減少していた輸入は2008年11月62億ドル急減し、輸入減少は2009年4月68億ドルのピークに達し、9月まで40億ドル超の減少が続くが、11月以降輸入は増加に転じる。地域別にみると、対東アジア輸入の減少は4月48億ドルのピークに達し、9月まで毎月30億ドル近い減少が続く。11月以降中国からの輸入が急増し、対東アジア輸入は増加に転じる。対NAFTA輸入の減少は2008年11月15億ドルのピーク後も減少が続くが、2009年11月以降対メキシコ輸入が増加に転じる。それに対して、対EU輸入の減少は9月9億ドルのピーク後も減少が続く。伸び率をみると、主要輸入先の対ASEAN5輸入で4月－44.1%，対日輸入で2月－42.6%，対EU輸入で9月－37.5%と落ち込みが顕著である。それに対して、最大の輸入先である対中国・メキシコ輸入の伸び率は、対中で2月ピーク時－19%，対メキシコで2008年11月のピーク時－25%で落ち込みが相対的に緩い。総じて、輸入減少額をみると、最大の輸入先中国からの減少額が顕著であり、第2位の輸入先メキシコ、ASEAN5からの輸入の減少額が著しい。伸び率をみると、対ASEAN5・日・EU輸入の落ち込みが最も顕著であるのに対して、対中・メキシコの落ち込みは相対的に小さい。2007年の米国の電気機器の輸入先構成比（中国：35.5%，メキシコ：18.9%，日本：6.9%，ASEAN5：14.2%，NIES3：10.6%，EU：11.5%）と減少額の割合（表1参照）を比べると、日本[6.9%：11.2%]，ASEAN5[14.2%：24.5%]で輸入の落ち込みが相対的に大きく、中国[35.5%：23.7%]，メキシコ[18.9%：17.6%]で相対的に小さく、米国の輸入減少は日本，ASEAN5に大きな影響を及ぼした。

最大の輸入先である対中輸入の電気機器のうち7割強がIT関連製品であるが、そのうち7割強を占める最終財輸入の落ち込みは相対的に小さく、2割強を占め部品輸入の落ち込みが大きい。最大の輸入品目である「半導体等電子部品」、半導体等を除く「他電気・電子部品」の落ち込みが著しいのに対して、最終財輸入の主要品目「コンピュータ・周辺機器類」，「携帯回線網用電話」などの通信機器，「テレビ受像器」などの映像機器，計測器・計器類の輸入の落ち込みは相対的に小さくしかも早期に増加に転じている。米国のIT関連製品の中国産

(1) 「米国貿易統計データベース（商務省）」（国別品目別表：HS 6桁）ジェトロ所収

輸入124（HS 6桁）品目のうち、51品目で中国製品が第1位のシェアを占め、「携帯用の自動データ処理機械」（HS 847130）では中国の輸入シェアは85.2%に達するなど、中国産のシェアが著しく高い。言い換えれば、繊維製品や玩具などと同様に、中国産電気機器が米国の社会・消費市場のなかに根強くビルトインされている。中国輸入と同様に、対メキシコ電気機器輸入でも「他電気・電子部品」や「コンピュータ部品」の輸入の落ち込みが大きい⁽²⁾が、IT関連の最終財「コンピュータ・周辺機器」や通信機器の輸入は落ち込んだ後、早期に増加に転じている。

それに対して、IT関連製品の輸入が9割を占める対ASEAN5輸入では、最大輸入品目である「コンピュータ・周辺機器」（とりわけマレーシア）、対米輸出基地となっている集積回路、主要輸入品目である「携帯回線網用等の電話器」（主にマレーシア・シンガポール）の輸入の落ち込みが極めて顕著である。IT関連製品の輸入が7割弱を占める対日輸入では、最終財の「デジタルカメラ」、「コンピュータ・周辺機器」、部品の「半導体等電子部品」、「他電気・電子部品」の輸入の落ち込みが顕著である。対ASEAN5・日輸入では、電気機器の需要が大きく減退するなかで、日本やASEAN5は米国系企業の中・メキシコ進出による米国向け輸出に加え、米国社会にビルトインされている中国産電気機器との厳しい競争関係に直面したといえる。

1. 3 一般機械の輸入急減：対日・ドイツ輸入の急減

一般機械の輸入減少額は、対EUが168億ドルで約36%、対東アジアが156億ドルで約34%、カナダを主とする対NAFTAが104億ドルで約22%を占める。国別では、対日・ドイツ輸入の減少額が顕著である（表1参照）。

輸入は、危機後直ちに減少したわけではなく、輸入減少は5月52億ドルのピーク後も続き、増加に転じていない。金融危機発生後の世界的な需要の落ち込みから米国企業の投資活動の冷え込みによる。危機後、まず対EU・NAFTA輸入が急減し、2月以降対日・中輸入の減少が加わる。主要輸入先である日本、ドイツ、NAFTAの減少が最も顕著である。輸入の伸び率は5月－33.7%とピークに達し、7月まで30%台、10月まで20%台のマイナスが続く。とりわけ対日伸び率は6月－42.7%、対ドイツ伸び率も5月－46.7%、対NAFTA伸び率も5月－34%で落ち込みが顕著である。それに対して、対中伸び率は4月から8月まで－20%台で落ち込みは相対的に小さい。2007年の米国の一般機械の輸入先構成比（日本：16.6%、中国：14.9%、カナダ：11.9%、ドイツ：11.9%、メキシコ：9.8%、EU：31.5%）と減少額の割合（表1参照）を比べると、日本 [16.6%：21.6%]、ドイツ [11.9%：19.5%] で輸入の落ち込みが最も著しいのに対して、中国 [14.9%：8.8%] で輸入の落ち込みは相対的に小さく、輸

(2) 「米国貿易統計データベース（商務省）」（国別品目別表：HS 6桁）ジェットロ所収

入急減は日本・ドイツ（EU）に最も大きな影響を及ぼしたといえる。

米国の対日主要輸入品目は産業や企業の新規拡張的な投資活動と直接関連する工作機械、鉱山建設機械であるが、とりわけ「マシニングセンター」・「数値制御式の横旋盤」などの工作機械と、「メカニカルショベル等（上部構造の360度回転）」などの鉱山建設機械の輸入の落ち込みが最も著しい。それに対して、対カナダ輸入では木材加工機械や農業機械なども主要な輸入品目であり、また対メキシコ輸入ではエアコンなどの新規分野や補完的分野など多様な機械が輸入され、輸入の落ち込みは相対的に小さい。この点では、対中一般機械の輸入品目にも共通している。⁽³⁾

以上のように、金融危機後の米国の輸入減少は、減少額では、輸送機器の対日262億ドル、対カナダ245億ドル、対EU195億ドル、電気機器の対ASEAN153億ドル、対中147億ドル、対メキシコ110億ドル、一般機械の対EU168億ドル、対日100億ドルの減少がとりわけ顕著である。国・地域別にみると、対日輸入の減少額が429億ドルと最大であり、なかでも輸送機器の減少額が対日総減少額の6割強を占め、とりわけ米国の輸送機器の輸入減少の影響が極めて大きい。対米輸出が8割強を占めるNAFTAからの輸入減少は、対カナダ輸入では輸送機器の減少が、また対メキシコ輸入では電気機器の減少が最も顕著であった。対EU輸入ととりわけ対ドイツ輸入では、一般機械・輸送機器の減少が顕著である。それに対して、対東アジア地域（日本を除く）輸入では、電気機器の輸入減少が極めて大きく、対ASEAN5輸入では三大輸入財の総減少額の9割強が電気機器の減少であり、対中輸入でも約7割が、対NIES3でも5割強が電気機器の減少である。米国の電気機械の輸入減少が東アジア地域に極めて大きな影響を及ぼしたといえる。米国の輸入急減は国・地域別また輸入財によってそれぞれ異なる影響を及ぼしたが、主に三大主要財を米国に輸出している日本には極めて大きな影響を及ぼしたといえる。

以下では、まず日本の三大主要輸出財である輸送機器、電気機器、一般機械の輸出を取り上げて、危機後の日本の輸出減少の実態を国・地域別に検証する。

2. 日本の輸出急減

金融危機発生後の日本の輸出減少は表2に示すとおりである。東アジア向け輸出の減少が最大であるが、国別では対米輸出の減少額499億ドルと最大で、総減少額の2割強を占める。以下では、危機後の輸出減少の約7割強を占める三大輸出財の減少額、伸び率、輸出品目などに注目し、その特徴を検証する。

(3) 「米国貿易統計データベース（商務省）」（国別品目別表：HS 6桁）ジェトロ所収

2. 1 輸送機器の輸出急減：対米乗用車輸出の急減

危機後の輸送機器の輸出減少額は742億ドルに達する。とりわけ対米・その他輸出の減少が顕著で、それぞれ総減少額の約35%、約44%を占める（表2参照）。

危機後の輸出減少は2009年3月107億ドルのピークに達し、その後も輸出の落ち込みが続くが、12月に増加に転じる。対米輸出の減少額は2月35億ドルに達し、4月まで毎月30億ドル超の減少が続く。対EU輸出の減少額は3月17億ドルに達し、4月まで10億ドル超の減少が続く。対その他地域輸出の減少額は3月45億ドルのピーク後も7月まで毎月30億ドル超の減少が続く。それに対して、対東アジア輸出の減少は2月10億ドルのピーク後、とりわけ対中輸出が6月以降増加に転じた。伸び率をみると、対米輸出の伸び率は1月から4月まで－60%台で落ち込みが極めて著しい。輸出は11月に増加に転じる。対EU輸出の伸び率は3月－64.9%のピーク後も著しい落ち込みが続き、増加に転じていない。対東アジアの伸び率も2月－41.7%となるが、その後落ち込みは相対的に小さく、輸出の増加への転換も早い。総じて、輸送機器の輸出は最大の輸出先米国向けで急減し、その後対EU・その他・東アジア輸出の急減が加わる。なかでも対その他輸出は金融危機後の世界的需要の低迷から減少が続くのに対して、対東アジア輸出は2009年半ば以降増加に転じた。2007年の輸送機器の輸出先構成比（対米：33.3%、対EU：14.1%、対その他：35.2%、対東アジア：12.1%）と減少額の割合（表2参照）を比べると、米国[33.3%：34.6%]、その他[35.2%：44.3%]で対米・その他輸出の落ち込みが顕著であり、東アジア[12.1%：5.9%]で対東アジア輸出の減少は相対的に小さく、かつ輸出は早期に増加に転じている。

表2 日本の輸出減少額

(億ドル, %)

	総 輸 出		機 械 機 器		(1) 輸送機器		(2) 電気機器		(3) 一般機械	
総 計	－2306.9	100.0	－1633.2	100.0	－742.0	100.0	－393.5	100.0	－497.6	100.0
1 東アジア	－893.8	38.7	－436.7	26.7	－43.5	5.9	－204.9	52.1	－188.3	37.8
(1) 中国	－236.8	10.3	－126.3	7.7	－13.3	1.8	－62.1	15.8	－50.9	10.2
(2) NIES3	－418.1	18.1	－189.8	11.6	－21.5	2.9	－84.0	21.4	－84.2	16.9
(3) ASEAN5	－240.4	10.4	－133.2	8.2	－18.6	2.5	－60.4	15.3	－54.2	10.9
2 NAFTA	－565.6	24.5	－487.3	29.8	－292.3	39.4	－85.6	21.8	－109.4	22.0
米国	－498.9	21.6	－425.4	26.0	－256.7	34.6	－72.2	18.3	－96.5	19.4
3 EU15	－385.5	16.7	－304.7	18.7	－113.6	15.3	－69.4	17.6	－121.7	24.5
4 その他	－506.8	22.0	－457.6	28.0	－329.0	44.3	－34.7	8.8	－93.9	18.9

(注) 輸出減少額は、2008年10月から2009年12月の期間の月別の対前年同月比の減少額のみを集計した額。

表1の(注)参照

(出所) 日本貿易統計データベース (Jetro) より作成。

日本の輸送機器の輸出のうち8割強が自動車・関連部品の輸出であり、そのうち9割弱が乗用車輸出である。対米自動車・部品輸出をみると、自動車輸出が85%、15%が部品輸出であるが、自動車輸出のほぼ大半はガソリンエンジン搭載の小型（1000cc超1500cc）、中型

（1500cc超3000cc）、大型（3000cc超）の乗用車である。なかでも大型乗用車の輸出の落ち込みが最も顕著であった。自動車ローン設定の困難化、原油高騰などを背景にガソリン車への需要が大きく減退した。日本の乗用車の対世界輸出のうち、小型車、中型車、大型車の対米輸出比は、2007年それぞれ39%、35%、64%であり、米国向けに特化している乗用車の著しい落ち込みが輸送機器輸出の主因であった。⁽⁴⁾

2. 2 電気機器の輸出急減：対東アジア輸出の減少と回復・増加

危機後の輸出減少額は394億ドルに達する。対東アジア減少額が205億ドルで、総輸出減少額の52%を占める（表2参照）。減少額は2009年3月49億ドルのピークに達し、6月まで毎月30億ドル、9月まで20億ドル超の減少が続き、11月輸出は増加に転じた。地域別にみると、対東アジア輸出の減少が顕著である。とりわけ対NIES3輸出は3月まで毎月10億ドル超の減少が続き、それに対米・EU輸出の減少が加わる。伸び率をみると、対ASEAN5輸出の伸び率が2月－52.6%とピークに達し、5月まで毎月30%台・40%台のマイナスが続き、対NIES3輸出の伸び率も1月・2月に－40%台と落ち込みが著しい。それに対して、対中伸び率は－20%台で落ち込みは相対的に小さい。危機直後の輸出急減は対東アジアとりわけ対ASEAN5・NIES3輸出の減少が顕著であるが、6月以降落ち込みは緩むのに対して、対米・EU輸出では10月まで伸び率は20%台のマイナスが続く。総じて、電気機器の輸出では、最大の輸出先である対東アジア輸出の減少が著しいが、その後輸出の回復は著しく、12月20億ドルの増加に転じる。しかし対米・EU輸出の落ち込みは続く。2007年の電気機器の輸出先構成比（NIES3：24.6%、中国：21.1%、ASEAN5：15.1%、米国：15.6%、EU：12.7%）と減少額の割合（表2参照）を比べると、米国[15.6%：18.3%]、EU[12.7%：17.6%]で対米・EU輸出の落ち込みが相対的に大きいものに対して、最大の輸出先である対東アジア輸出とりわけ中国[21.1%：15.8%]、NIES3[24.6%：21.4%]で落ち込みは相対的に小さい。

対米輸出の落ち込みは、アメリカ市場での中国産電気機器との厳しい競争に直面し、「デジタルカメラ」など映像機器やコンピュータ・周辺機器等の「携帯用の自動データ処理機械」の落ち込みが極めて著しい。電気機器の対東アジア輸出ではIT関連製品の輸出が約8割強を占め、IT関連製品のうち「半導体等電子部品等」・「他電気・電子部品」のIT部品が8割を占めるが、対中輸出で部品・最終財輸出で落ち込みが小さく、早期に増加に転じている。中国の内需の底堅さが対中輸出の回復・増加に寄与した。それに対して、対ASEAN5輸出ではとりわけ集積回路とコンピュータ部品の輸出の落ち込みが著しいが、それはASEAN5の対米IT関連製品輸出の落ち込みと関連している。⁽⁵⁾

（4）「日本貿易統計データベース（財務省）」（国別品目別表：HS 6桁）ジェットロ所収

（5）「日本貿易統計データベース（財務省）」（国別品目別表：HS 6桁）ジェットロ所収

2. 3 一般機械の輸出急減：対米輸出の急減と対中早期回復

危機後の一般機械の輸出減少額は498億ドルに達し、そのうち対東アジアが118億ドルで約38%を占めるが、国別では対米輸出の減少が最大である（表2参照）。危機後、一般機械の輸出減少は緩やかに始まり、減少額は2009年3月61億ドルのピーク後、7月まで50億ドル超の減少が続く、その後も輸出は増加に転じていない。地域別にみると、対東アジア輸出の減少は4月27億ドルのピーク後も、7月まで20億ドル超の減少が続くが、輸出は11月以降増加に転じる。それに対して、対EU・米輸出の減少は3月のピーク後も減少が続く。伸び率をみると、3月から7月まで－40%台、10月まで－20%台と落ち込みが続く。とりわけ対EU・米輸出の伸び率は3月－62.8%、－44.6%とピーク後も著しい落ち込みが続く。また対NIES3・ASEAN5輸出の伸び率も4月－52.8%、－47.7%と落ち込みが著しい。それに対して、対中輸出の伸び率は－30%台であるが、9月以降対中輸出の回復が著しく、11月に増加に転じた。総じて、危機後、輸出は緩やかに減少しはじめ、輸出減少は3月のピーク後も続く。とりわけ対米・EU輸出の回復基調が鈍いのにに対して、輸出の回復・増加基調は対東アジアとりわけ対中・NIES3で顕著である。2007年の一般機械の輸出先構成比（米国：20.1%、中国：14.7%、NIES3：17.3%、ASEAN5：11.7%、EU：18.4%）と減少額の割合（表2参照）を比べると、EU〔18.4%：24.5%〕で落ち込みが相対的に大きく、中国〔14.7%：10.2%〕で落ち込みは相対的に小さい。

対米機械輸出は、すでにみたように、工作機械・鉱山建設機械輸出の落ち込みに加え、ガソリン・ディーゼルエンジン・部品、プリンタ・複写機・ファクシミリの部品などの輸出で落ち込みが著しい。それに対して、対中輸出では主要輸出品目のうち工作機械や半導体製造機械の輸出では落ち込みが著しいが、建設鉱山機械、発動機・部品、エアコン、プリンタ・複写機・ファクシミリの部分等の落ち込みは小さく、早期に増加に転じている。2009年の対中一般機械の輸出449品目（HS 6桁）のうち、日本の輸出は202品目で第1位のシェアを占め、またシェア30%超の品目は113品目に及ぶ。⁽⁶⁾ 企業の対中国進出にともなう機械・設備等輸出の継続、また中国経済の内需による成長がその背景にある。

以上のように、金融危機後、三大輸出財の輸出急減は日本の総輸出減少の7割近くを占めていたが、その特徴として以下のことが指摘できよう。(1) 3大輸出財の減少額の45%を占める輸送機器では、最大の輸出先である対米輸出の急減が極めて顕著であった。それに、危機後世界的に波及した需要の縮小による対その他輸出の減少が加わった。(2) 東アジア向け輸出構成比が約6割を占める電気機器輸出では、対東アジア輸出の減少も著しいが、落ち込みは相対的に小さく、かつ輸出の回復・増加に転じている点は注目してよい。(3) 企業の投資活動の推移を反映する一般機械の輸出では、危機後輸出は緩やかに減少しはじめ、3月の

(6) 「日本貿易統計データベース（財務省）」（国別品目別表：HS 6桁）ジェトロ所収

ピーク後も落ち込みが10月頃まで続く。対米・EU輸出の回復兆しはみられないのに対して、11月以降東アジアとりわけ対中・NIES3輸出が増加している点は注目してよい。(4) 危機直後の輸出急減では、対東アジア輸出の減少も顕著であったが、対米・EU輸出の減少や落ち込みは相対的に高い。言い換えれば、輸出先構成比が高まっている東アジア向け輸出で落ち込みは相対的に小さく、輸出の回復・増加への転換が対東アジア輸出で顕著である点は注目してよい。

3. 東アジア地域の電気機器貿易

金融危機以前、東アジア地域には電気機器の7割近くを占めるIT関連製品は、中国を生産拠点とする部品の域内調達、最終財の域外輸出を通して域内に密接な貿易関係が形成されていた。⁽⁷⁾以下では、危機後の電気機器の域内貿易関係そしてIT部品のうち最大の貿易財である集積回路を取り上げて、域内の貿易関係の変化をみることにする。

3. 1 中国の電気機器

危機後の中国の電気機器の輸出減少額は605億ドルである(表3参照)。対東アジア輸出の減少額は272億ドルで、総減少額の過半弱を占め、そのうち対香港輸出の減少が137億ドルと最大である。対域外輸出の減少額は349億ドルで、総減少額の過半強を占める。

危機後の輸出は2008年11月に急減し、1月72億ドルのピーク後、5月まで60億ドル超、8月まで50億ドル超の減少が続く。地域別にみると、危機直後の輸出は、対米と対香港輸出の急減が著しく、その後対ASEAN5・日・EU輸出の減少が加わる。対ASEAN5・日・EU輸出の減少が続くが、対NIES3・米輸出で輸出の回復がみられ、輸出は2009年央以降回復・増加に転じる。とりわけ対香港・域内輸出の急増が牽引し、それに米国・EUの対域外輸出の増加が加わり、輸出の増大傾向は一段と鮮明となる。伸び率をみると、1月－28.3%のピーク後5月まで20%台のマイナスが続き、9月まで－10%台まで回復し、11月以降プラスに転じる。中国の電気製品の輸出構成比=2007年10月～2008年9月の1年間(NIES3:32.1%, 米国:17.4%, EU:16.5%, ASEAN5:7.1%, 日本:6.3%)と減少額の割合(表3参照)を比べると、EU [16.5%:22.7%], ASEAN5 [7.1%:9.8%]で落ち込みが相対的に大きく、NIES3とりわけ香港 [24.6%:22.6%]で落ち込みは相対的に小さい。

一方、危機後の電気機器の輸入減少は486億ドルである。輸入減少額のうち約9割が対東アジア域内輸入の減少である(表3参照)。危機後、輸入減少は1月95億ドルのピーク後8月まで30億ドル～40億ドルの減少が続くが、輸入は11月以降大幅な増加に転じる。危機直後の減少は域内輸入とりわけ対韓国・台湾・ASEAN5・日本の減少が著しく、ピーク後の2月

(7) 加藤國彦(2009)「IT関連財貿易の域内・域外貿易ネットワーク」和歌山大学経済学部・山梨大学経済学院共同研究会編『グローバル化のなかの中日経済関係—進展と深化』御茶の水書房。

表3 東アジア地域の電気機器の輸出入減少

(億ドル, %)

	中 国				N I E S 3			
	輸 出		輸 入		輸 出		輸 入	
	減少額	割合	減少額	割合	減少額	割合	減少額	割合
総 計	-604.7	100.0	-485.9	100.0	-596.8	100.0	-457.9	100.0
1 東アジア	-271.6	44.9	-439.7	90.5	-357.4	59.9	-373.5	81.6
(1) 日本	-39.3	6.5	-90.1	18.5	-31.5	5.3	-88.5	19.3
(2) 中国	-	-	-41.8	8.6	-168.8	28.3	-153.2	33.5
(3) NIES3	-173.1	28.6	-169.9	35.0	-97.4	16.3	-88.2	19.3
① 香港	-136.6	22.6	-12.6	2.6	-48.8	8.2	-5.9	1.3
② 韓国	-24.7	4.1	-65.4	13.5	-24.5	4.1	-46.5	10.2
③ 台湾	-15.9	2.6	-93.7	19.3	-24.6	4.1	-38.0	8.3
(4) ASEAN5	-59.3	9.8	-149	30.7	-79.9	13.4	-50.9	11.1
2 NAFTA	-120.6	19.9	-26.8	5.5	-79.0	13.2	-62.4	13.6
米国	-108.1	17.9	-25	5.1	-57.4	9.6	-59.6	13.0
3 EU15	-137.2	22.7	-18.2	3.8	-115.8	19.4	-24.2	5.3
4 その他	-91.1	15.1	-4.3	0.9	-58.7	9.8	-6.1	1.3
	A S E A N 5				日 本			
	輸 出		輸 入		輸 出		輸 入	
	減少額	割合	減少額	割合	減少額	割合	減少額	割合
総 計	-501.3	100.0	-489.5	100.0	-393.5	100.0	-181.7	100.0
1 東アジア	-321.3	64.1	-361.5	73.9	-204.9	52.1	-139.1	76.6
(1) 日本	-46.8	9.3	-73.3	15.0	-	-	-	-
(2) 中国	-51.5	10.3	-66.7	13.6	-62.1	15.8	-51.1	28.1
(3) NIES3	-65.7	13.1	-100.8	20.6	-84	21.4	-50.0	27.5
① 香港	-42.6	8.5	-20.0	4.1	-40.5	10.3	-1.7	0.9
② 韓国	-13.1	2.6	-24.5	5.0	-27.3	6.9	-30.3	16.7
③ 台湾	-15.1	3.0	-58.8	12.0	-20.1	5.1	-18.6	10.2
(4) ASEAN5	-158.8	31.7	-121.2	24.8	-60.4	15.3	-41.4	22.8
2 NAFTA	-84.4	16.8	-61.0	12.5	-85.6	21.8	-27.9	15.3
米国	-79.4	15.8	-58.7	12.0	-72.2	18.3	-24.7	13.6
3 EU15	-60.4	12.1	-58.9	12.0	-69.4	17.6	-15.5	8.5
4 その他	-36.3	7.2	-9.0	1.8	-34.7	8.8	-2.6	1.4

(注) NIES3は香港、韓国、台湾、ASEAN5はシンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアである。中国、日本は2008年10月から2009年12月、NIES3は2008年10月から2009年11月、ASEAN5は2008年10月から2009年10月の期間の減少額である。

輸出・輸入の減少額は、当該期間中の月別の対前年同月比の減少額を集計したもので、増加額は含まない。従って、東アジア・NIES3の合計額と各国・地域の合計額は整合しない場合がある。また総計額と各地域の合計額も整合しない場合がある。

減少額の割合は、減少額総計に占める各地域・国の減少額の割合である。

(出所) World Trade Atlas(Jetro所収)、日本貿易統計データベース(Jetro所収)により作成。

以降もとりわけ対ASEAN5輸入の減少が続くが、域内輸入とりわけ中国の「中国」輸入は増加傾向にある。中国の対「中国」輸入は、香港の再輸出を経由した中国→香港→中国ルート⁽⁸⁾の中国原産電気機器部品等の輸入であるが、電気機器の総輸入の19%を占め、最大の域内輸入ルートである。伸び率も1月-44.5%と落ち込み、対ASEAN5-56.2%、対NIES3-49%、対

日－48.6%といずれも落ち込みが著しい。2月以降の伸び率は－10%台に回復するが、対ASEAN5%では20%・30%台のマイナスが8月まで続く。中国の電気製品の輸入構成比（NIES3：31.8%，ASEAN5：17.8%，日本：15.9%，EU：6.9%，米国：5.1%）と減少額の割合（表3参照）を比べると、ASEAN5[17.8%：30.7%]，NIES3[31.8%：35.0%]，日本[15.9%：18.5%]で域内輸入の落ち込みが相対的に大きい。危機直後、輸入は輸出減少額を上回って急減したが、11月以降輸出増加額を上回る輸入の急増は、対域外輸出の増加とともに中国の内需増加が大きく寄与していた。

3. 2 NIES3の電気機器

危機後のNIES3の輸出減少額は597億ドルで、そのうち域内減少額が約6割、域外減少額が約4割を占める。域内向け輸出では、対中輸出の減少額が最大である（表3参照）。危機後輸出は急減し、減少額は2009年1月98億ドルのピーク後も輸出の減少は続くが、9月以降落ち込み幅は改善し、11月以降増加に転じる。1月のピーク後の輸出回復、11月以降の輸出増加は対中輸出の回復・増加による。地域別にみると、対中・NIES3輸出の急減が顕著である。伸び率は1月－34.2%のピーク後、3月まで－30%台のマイナスが続く。対ASEAN5・NIES3輸出の伸び率が－40%台、対中輸出伸び率も－30%で落ち込みが顕著である。最大の輸出先である対中輸出の伸び率は4月以降一桁のマイナスで落ち込みは改善する。対域外輸出では、対米輸出の伸び率が－10%台で落ち込みが小さいのに対して、対EU輸出の伸び率は8月まで－30%台で落ち込みが著しい。電気機器の輸出先構成比（中国：38.6%，NIES3：13.1%，ASEAN5：9.4%，日本：6%，米国：10.9%，EU：10.3%）と減少額の割合（表3参照）を比べると、最大の輸出先である中国[38.6%：28.3%]で落ち込みは相対的に小さく、NIES3[13.1%：16.3%]，ASEAN5[9.4%：13.4%]，EU[10.3%：19.4%]で落ち込みが相対的に大きい。

一方、危機後の輸入減少額は458億ドルに達し、域内輸入の減少額が約8割強を占める（表3参照）。輸入減少は2009年1月82億ドルのピーク後も減少が続くが、輸入は9月以降増加に転じる。伸び率は1月－36.3%のピークに達するが、6月以降一桁台のマイナスで、輸出増加に対応して輸入も増加している。伸び率をみると、とりわけ対日・NIES3輸入の伸び率は1月－40%台で落ち込みが顕著であるが、2月以降域内輸入は回復する。NIES3の電気機器の輸入先構成比（中国：39.5%，日本：14.3%，NIES3：16.9%，ASEAN5：14.9%，米国：6.4%，EU：4.4%）と減少額の割合（表3参照）を比べると、中国[39.5%：33.5%]，ASEAN5[14.9%：11.1%]で落ち込みは相対的に小さく、日本[14.3%：19.3%]，NIES3[16.9%：19.3%]，米国[6.4%：13%]で落ち込みが相対的に大きい。NIES3の電気機器貿易の最大

／（8）加藤國彦（2009）「IT関連財貿易の域内・域外貿易ネットワーク」和歌山大学経済学部・山東大学経済学院共同研究会編『グローバル化のなかの日中経済関係－進展と深化』御茶の水書房。

の貿易相手国は中国であるが、香港の再輸出は、中国と域内そして中国と域外を中継する役割を果たしている。香港の電気機器の総輸入に占める東アジア域内輸入の割合は9割強に達し、大半が中国に再輸出され、また総輸入の5割を占める中国からの輸入の過半近くが中国に再輸出され、香港の再輸出が域内の密接な相互貿易関係の形成に寄与している点は注目してよい。

3. 3 ASEAN5の電気機器

危機後のASEAN5の輸出は501億ドル減少し、そのうち域内輸出の減少が64%を占める(表3参照)。輸出の減少は2009年1月77億ドルのピーク後も7月まで40億ドルの減少が続く、10月以降増加に転じる。伸び率は1月－42.5%のピーク後も20%台のマイナスが続く。危機直後の輸出急減はとりわけ対ASEAN5輸出の減少が顕著である。8月以降の輸出回復・10月以降の増加はとりわけ対NIES3・中輸出の増加によるが、対ASEAN5・米国・EU輸出では減少が続く。ASEAN5域内輸出では、香港と同様に、シンガポールの電気機器の総輸出の7割弱を占める再輸出がASEAN5域内及びASEAN5の東アジア域内貿易の軸をなしている。ASEAN5域内総減少額159億ドルのうち、シンガポールとマレーシアの対ASEAN5域内輸出の減少額が約9割を占める。ASEAN5の電気機器の輸出先構成比(ASEAN5:24.7%, NIES3:21.8%, 中国:11.3%:日本8.7%, 米国:11.6%, EU:11.3%)と減少額の割合を比べると、ASEAN5[24.7%:31.7%], 米国[11.6%:15.8%]で落ち込みが相対的に大きく、ASEAN5を除く域内輸出では落ち込みは相対的に小さい。

一方、危機後の輸入の減少は490億ドルに達し、総減少額の74%が域内輸入の減少である(表3参照)。危機後、輸出の急減とともに輸入も急減し、減少額は1月72億ドルのピーク後も、輸入の減少は続く。危機直後の輸入急減はとりわけ対東アジア域内輸入の減少が著しい。伸び率も1月－43.6%のピークに達し、東アジア域内輸入の伸び率も1月－45.7%と落ち込みが著しく、とりわけ対日輸入の伸び率が－52.3%と著しい。その後輸出の伸び率の落ち込みに対応するかたちでマイナスが続き、輸出の伸び率の緩やかな回復に合わせ輸入の伸び率も改善するが、対米輸出とASEAN5域内輸出の停滞から輸入も増加基調にない。電気機器の輸入構成比(ASEAN5:24.6%, NIES3:21.4%, 中国:15.9%, 日本:13.2%, 米国:11.6%, EU:9.7%)と減少額の割合を比べると、対日・EU輸入の落ち込みが相対的に大きく、対中輸入の落ち込みは相対的に小さい。

総じて、電気機器の域内貿易を輸出レベルでみると、域内輸出の落ち込みは域外輸出の落ち込みと比べると相対的に小さい。域内輸出で落ち込みが相対的に大きいのは、対ASEAN5輸出であるが、ASEAN5の対米輸出の落ち込みと関連している。一方域内輸出で落ち込みが比較的に小さいのは、日本・NIES3の対中国輸出と中国・ASEAN5の対NIES3とりわけ香港輸出である。香港の再輸出を通した対中輸出とみれば、いずれも中国向け輸出である。中

国の対域外輸出が落ち込むなか、中国の内需の底堅さによる。

3. 4 集積回路の域内貿易

ここでは、東アジア域内の電気機器貿易で最大の貿易財であるIT関連の部品・集積回路の域内貿易を日本、中国、NIES3、ASEAN5に分けて、危機前と危機後を比較し、その特徴をみておく。

表4は、集積回路の東アジア域内貿易の概要を示したものであるが、その特徴として以下の点が指摘できよう。第1に、日本、中国、NIES3そしてASEAN5は集積回路を輸出する一方で輸入し、輸出入先は域内で、域内で相互に貿易が行われている。第2に、中国、日本、ASEAN5の輸出先ではNIES3が第1位で、とりわけ中国の輸出の6割近くがNIES3向けで、香港向け輸出が4割弱を占める。NIES3の輸出先は総輸出の4割超が中国向け輸出である。香港の再輸出が果たす役割を考慮すると、最終的には中国に輸出されている。

第3に、域内の輸入先でもNIES3が第1位を占める。中国の対中輸入の大半は台湾と韓国からの輸入であるが、先述した香港経由で中国に再輸出される台湾・韓国の集積回路が台湾・韓国からの輸入として中国側の貿易統計上処理されていることによる。また、前述した中国の貿易統計上には中国の対「中国」輸入があるがことにも留意しておいてよい。このように、IT部品の集積回路は域内輸出・輸入を通して相互に貿易されている。第4に、集積回路の貿易収支をみると、中国が大幅な赤字、他方日本、NIES3、ASEAN5が黒字である。中国の域内収支の赤字はとりわけ対NIES3・ASEAN5で赤字幅が大きく、NIES3とASEAN5は中国への集積回路の供給地となっている。ASEAN5の対中輸出の大半はシンガポール（7割弱）、マレーシア（2割強）が担い、シンガポールは再輸出を通して中国向けを強め、マレーシアは中国向け供給基地化を一段と強めてきている。

第5に、中国の集積回路の大幅な貿易収支の赤字は、域内から電子管・半導体等や他電子・電気部品などIT関連部品を輸入し、組立生産した通信機器、映像機器などIT関連最終財を域外・域内に輸出する前工程であった。最終財は主要には域外・域内に輸出される。通信機器の貿易収支をみると、域外貿易収支は大幅な黒字で、また域内貿易収支においても黒字で、中国は最終財の輸出組立生産基地化を強めている。第6に、中国は部品を域内外から一方的に輸入するだけでなく、域内外に部品も輸出する供給地ともなっている。中国の主要なIT関連部品の貿易収支をみると、四つのパターンがみいだせる。域内・域外とも貿易収支が赤字である①のパターン（集積回路（HS8542）、他電気・電子部品（HS8532））、域内赤字・域外黒字で全体の貿易収支が赤字の②のパターン（電子管・半導体等（HS8541）、他電気・電子部品（HS8534、HS8536））である。さらに域内赤字・域外黒字で全体の貿易収支が黒字の③のパターン（他電気・電子部品（HS8523、HS8529））で、域内・域外とも黒字の④のパターン（コンピュータ部品（HS8473）と他電気・電子部品（HS8504、HS8518、HS8522））であ

世界金融危機後の東アジア域内貿易関係の変化

表 4 東アジア域内貿易：集積回路

(億ドル, %)

	日 本		中 国		NIES3		ASEAN5	
	2007 年	2009 年	2007 年	2009 年	2007 年	2009 年	2007 年	2009 年
	I. 輸 出 構 成 比							
輸 出 額	333.7	274.0	239.5	236.3	1081.2	1047.3	1008.2	882.4
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 東アジア域内	85.6	87.8	88.8	90.6	92.1	94.0	73.9	79.1
① 日本	—	—	6.8	3.8	8.0	7.0	6.7	6.2
② 中国	24.3	26.6	—	—	42.0	50.2	15.3	17.9
③ NIES3	36.8	38.0	59.1	62.1	25.7	23.1	28.7	35.7
④ ASEAN5	24.5	23.1	22.9	24.7	16.4	13.7	23.2	19.3
2 東アジア域外	14.4	12.2	11.2	9.4	7.9	6.0	26.1	20.9
① 米国	6.4	5.2	5.2	3.3	3.3	2.8	10.1	6.9
輸 入 額	II. 輸 入 構 成 比							
	213.5	162.8	1294.5	1207.5	1061.3	1010.5	931.3	715.4
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 東アジア域内	75.6	74.4	88.3	88.0	82.5	84.9	71.2	74.9
① 日本	—	—	11.2	10.1	12.5	10.9	10.5	10.8
② 中国	7.2	8.4	8.5	14.6	12.8	17.1	6.2	7.0
③ NIES3	50.3	48.7	41.3	42.1	31.0	29.9	29.1	31.2
④ ASEAN5	18.2	17.3	27.3	21.2	26.2	27.0	25.5	25.9
2 東アジア域外	24.4	25.6	11.7	12.0	17.5	15.1	28.8	25.1
① 米国	18.3	18.1	5.6	5.1	9.7	6.6	15.8	14.3
総 計	III. 貿 易 収 支							
	日 本		中 国		NIES3		ASEAN5	
	2007 年	2009 年	2007 年	2009 年	2007 年	2009 年	2007 年	2009 年
総 計	120.2	111.2	— 1055.0	— 971.2	19.9	36.8	76.9	167.0
1 東アジア域内	124.3	119.4	— 930.6	— 848.3	120.0	126.3	82.0	161.4
① 日本	—	—	— 128.7	— 112.4	— 45.3	— 37.3	— 29.8	— 22.4
② 中国	66.0	59.3	—	—	318.0	352.7	96.6	107.3
③ NIES3	15.4	25.0	— 393.6	— 361.2	— 51.8	— 60.0	19.0	91.2
④ ASEAN5	43.0	35.1	— 298.0	— 198.1	— 101.0	— 129.1	— 3.8	— 15.0
2 東アジア域外	— 4.1	— 8.2	— 124.4	— 122.9	— 100.1	— 89.5	— 5.2	5.6
① 米国	— 17.7	— 15.3	— 60.3	— 53.3	— 67.3	— 37.8	— 45.1	— 41.3
総 計	IV. 輸出増減額				V. 輸入増減額			
	日 本	中 国	NIES3	ASEAN5	日 本	中 国	NIES3	ASEAN5
総 計	— 59.7	— 3.2	— 33.9	— 125.8	— 50.7	— 87.0	— 50.8	— 215.9
1 東アジア域内	— 45.3	1.5	— 11.4	— 47.9	— 40.3	— 80.8	— 17.6	— 127.3
① 日本	—	— 7.4	— 13.6	— 12.7	—	— 23.6	— 21.7	— 20.1
② 中国	— 8.3	—	71.5	3.2	— 1.6	66.2	36.9	— 7.5
③ NIES3	— 18.6	5.4	— 35.8	25.2	— 28.2	— 26.9	— 27.6	— 47.0
④ ASEAN5	— 18.4	3.5	— 33.4	— 63.9	— 10.6	— 96.5	— 5.2	— 52.7
2 東アジア域外	— 14.4	— 4.7	— 22.6	— 77.9	— 10.4	— 6.2	— 33.2	— 88.7
① 米国	— 7.1	— 4.7	— 6.7	— 41.0	— 9.6	— 11.6	— 36.1	— 44.9

(注) 表3 (注) 参照。東アジア地域は、日本、中国、NIES3、ASEAN5で、東アジア域外は東アジア域内を除く国・地域である。輸出・輸入の増減額は、2009年の輸出・輸入の対2007年比の増減額である。

集積回路はHS商品分類番号8542である。

(出所) World Trade Atlas(Jetro所収)により作成。

る。このパターンは①から④に段階的に発展推移するというよりも、①から④へ、そして①へと循環し繰り返すと捉えた方がよい。企業は、人件費の高騰・為替相場の変動・集積地などを考慮し、最適生産地を求め生産拠点を移動させる。中国には広大な国土と安価な人材を含む豊富な資源があるにしても、生産拠点の海外への移転は起こりうる。現実的には、部品を含むIT関連製品の生産拠点が東アジア域内においてシフトしながら、相互の貿易関係を新たに形成してきている。

第7に、危機前と危機後の貿易の変化をみると、危機後貿易が急減するなかで域内貿易の比重が高まっている。2007年との対比でみた2009年の輸出入の増減は、日本以外ではいずれも輸出の域外減少額が域内減少額を上回りとりわけASEAN5では対米輸出の減少が著しく米国の輸入減少の影響は大きい。また、とりわけNIES3（主に香港）の対中国輸出の増加、中国の対NIES3（主に香港向け）輸出の増加、ASEAN5（主にシンガポール）の対NIES3（主に香港向け）輸出の増加は注目してよい。香港の中国向け再輸出を考慮すれば香港を経由した中国向け輸出とみてよい。危機後輸出は急減したが、その後減少額を上回る輸出が増加した。増加している輸出入とも、中国を軸とした域内貿易であるが、最終財の域外輸出に加え、最終財への中国の内需の底堅さを示している。これらはいずれも東アジア域内に中国のIT最終財の輸出（域外・域内）生産拠点を軸に部品だけではなく最終財をも含む密接な貿易関係が形成されておることを示している。

以上のように、(1) 金融危機発生後、米国の輸入急減はとりわけ対米輸出に依存する国・地域にとって米国の輸入急減が極めて大きな直接的な影響を及ぼしたが、それにとどまらない。(2) 東アジア地域の国・地域は、1990年代の東アジア地域の対米輸出依存構造から貿易関係の軸心を東アジア域内にシフトしてきた。電気機器とりわけIT関連製品（部品を含む）に代表される緊密な貿易関係が東アジア域内に形成され、さらに重層的な貿易関係が作られてきている。(3) 東アジア地域の国・地域の活発な直接投資を背景に中国の「世界の工場」に加え、規模と成長性そして多層性を備えた巨大な「消費市場」としての中国が登場してきた。(4) 企業の最適地生産化の志向は、中国に生産拠点を収斂させるものではないが、東アジア域内及び周辺に絶えず生産拠点をシフトさせ、生産拠点の動態を含むなかで重層的な貿易関係が形成されている。貿易収支レベルでみた域内の資金の循環的流れが創りだされている。言い換えれば、物作りの拠点を内包する東アジア域内における緊密・重層的な貿易関係の形成は、東アジア域内における地域的な共同体の形成や新たな国際通貨の形成を可能とする基礎的要件を示唆しているものといえよう。米国発世界金融危機の発生とそれが世界経済に及ぼした影響から教訓を引き出すことができるとすれば、その一つは、＜米国の対外不均衡－東アジア地域のドル資産運用＞に支えられた米国の「過剰消費」に依存する貿易関係の見直しであるのかもしれない。